

介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業費補助金交付要領

１ 趣旨

この要領は、介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業費補助（以下「本事業」という。）の実施について、神奈川県介護生産性向上推進事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

２ 目的

今後、介護サービスの需要が更に高まる一方、生産年齢人口が急速に減少していくことが見込まれる中で、介護人材の確保は喫緊の課題である。

こうした状況を踏まえ、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備など、職場環境の改善を図るため、介護サービス事業者が介護ロボットやＩＣＴ機器等の介護テクノロジーを導入するための経費に対し補助する。

３ 交付対象者

次の介護事業所・介護施設等を対象とする。（以下「介護事業所等」という。）

- ・ 介護保険法に基づくサービスを提供する全てのサービス事業所（訪問介護事業所や居宅介護支援事業所を含む。）
- ・ 老人福祉法に基づく養護老人ホーム及び軽費老人ホーム

４ 補助事業の内容等

（１）介護テクノロジー等の導入支援

ア 重点分野に該当するテクノロジー

経済産業省と厚生労働省が定める「介護テクノロジー利用の重点分野」（以下、「重点分野」という。）に該当する機器等を導入する際の経費を対象とする。

イ その他

アによらず、介護従事者の身体的負担の軽減や、間接業務時間の削減等の業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための職場環境整備として有効であり、介護サービスの質の向上につながると県が判断した機器等を対象とする。

「その他」と認められる例

- ・ 移乗や移動を支援する機器であり重点分野に該当しない機器（床走行式リフト等）
- ・ 介護施設等における調理支援などの職員の負担を軽減する機器（一括で調理支援を行う機器、加熱・冷蔵機能等を備えた配膳車や配膳ロボット等）
- ・ 生産性向上に資する福祉用具（訪問介護事業所で使用するスライディングボード等）
- ・ 職員間の情報共有や職員の移動負担の軽減など効果的・効率的なコミュニケーション

を図るための機器（インカム等）

- ・ バックオフィスソフト（電子サインシステム、給与、勤怠管理等）
- ・ バイタル測定が可能なウェアラブル端末 等

（２）介護テクノロジーのパッケージ型導入支援

（１）の介護テクノロジーのうち、「介護業務支援」に該当するテクノロジーと、そのテクノロジーと連動することで効果が高まると判断できるテクノロジーを導入する場合の支援を行う（通信環境整備にかかる経費も支援対象に含む。）。

介護テクノロジーのパッケージ型導入支援の例

- ・ 「介護業務支援」に該当する機器＋「見守り・コミュニケーション」に該当する機器
- ・ 「介護業務支援」に該当する複数の機器
- ・ 介護記録ソフト＋介護請求ソフト 等

【留意事項】

- ・ （１）、（２）において、同一年度内に複数の機種を同一の目的のために導入する場合、複数の機種への補助は認めない（補助は１機種限り）。
- ・ 販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にある機器等が補助対象となる。開発に要する経費は補助対象とはならない。
- ・ 介護テクノロジーの導入に伴う１回当たりの限度台数については、県が必要と認める台数とする。
- ・ 「福祉用具情報システム」（（公財）テクノエイド協会が提供。以下、「TAIS」という。）で「介護テクノロジー」として選定された機器は、原則として補助対象とする。

福祉用具情報システム

掲載先：<https://www.techno-aids.or.jp/ServiceWelfareGoodsList.php>

- ・ （１）アの機器等の導入に付帯して必要となる経費は、主となる機器と併せて導入する場合に限って、補助対象とすることができる。

なお、併せて導入する場合の基準額は、主となる機器と付帯して必要となる経費を合計して次のとおり算出する。

- ① 主となる機器が介護ソフトの場合は、表３に定める基準額
- ② 主となる機器が介護ソフト以外の場合は、表２に定める１台あたりの基準額に導入台数を乗じた金額

また、通信費は上記経費には含まないこととする。

機器等の導入に付帯して必要となる経費の例

- ・ 介護テクノロジーを利用するためのWi-Fi環境を整備するために必要な経費（配線工事（Wi-Fi環境整備のために必要な有線LANの設備工事も含む）、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築等）
- ・ 介護テクノロジーの利用にともなって導入するPC、タブレット端末 等

- ・ 重点分野のうち「介護業務支援」には、いわゆる介護ソフトも含まれる。

介護ソフトについては、介護事業所等の業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内の情報連携のみならず、居宅サービス計画やサービス利用票等を他事業所と連携する場合を含む。）、請求業務を一気通貫で行うことが可能となっているものであること（転記等の業務が発生しないものであること）とする。

なお、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、システム更新の際の移行を迅速に行えるように、介護記録等のデータについては、CSVファイル、JSONファイル等、変換が容易なデータ形式で出力・入力できる機能を備えていることが望ましい。

機能の詳細は、メーカーが提供するカタログ等の他、別途厚生労働省が情報提供する「介護ソフトの機能調査結果」を参考にすること。

- ・ 居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、居宅サービス事業所、介護予防サービス事業所が介護ソフトを申請する場合については、上記に加えて下記を要件とする。

国民健康保険中央会が実施するベンダー試験結果及び厚生労働省が情報提供する「介護ソフトの機能調査結果」において、次の①及び②が確認できるものであること。

- ① 「ケアプランデータ連携標準仕様」に準じたCSVファイルの出力・取込機能を有していること。
- ② 公益社団法人国民健康保険中央会が運営する「ケアプランデータ連携システム」の活用促進のためのサポート体制が整っていること。

※ いずれの情報にもない製品の場合は、当該ベンダーに対し、厚生労働省の調査への回答を促すこと。

ケアプランデータ連携標準仕様ベンダーテストHP

掲載先：<https://www.kokuho.or.jp/system/care/careplan/>

厚生労働省 介護ソフトの機能調査HP

掲載先：https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/kaigo_kinou

※ 調査結果は、厚生労働省から別途情報提供予定。

（３）導入支援と一体的に行う業務改善支援

介護事業所等が生産性向上に向けた課題解決につなげ、介護テクノロジーの活用を継続的に行えるようにするため、（１）、（２）により介護テクノロジーを導入する場合は、ア又はイ

に掲げる支援を受けることを要件とし、対象経費の実支出額の合計に対し、補助率（５分の４）を乗じた額と基準額（48万円）とを比較して、少ない方の額を補助額とする。

ア コンサルティング会社等による業務改善支援

生産性向上ガイドラインに基づき、生産性向上に係る支援について知識・経験を有する第三者から、本事業による介護テクノロジーの導入に際し、個別の契約に基づき、①事前評価（課題抽出）、②業務改善に係る助言・指導等、③事後評価（導入後の定着支援を含む）等の支援を受けること。また、支援を受けるための費用を補助対象とする。

なお、メーカーや販売店等による機器の操作説明は対象としないこととする。

イ 介護生産性向上総合相談センター等による業務改善支援

神奈川県委託事業「介護生産性向上総合相談センター（「かながわ介護スマート相談室」）」や厚生労働省委託事業「都道府県における生産性向上の取組に関する調査及び普及支援（中央管理事業）並びに2025年日本国際博覧会設営等事業」の相談窓口が実施する研修を受講すること。

5 補助額

補助対象となる介護事業所等ごとに、次の（１）～（３）により、算出された額以内の金額で補助を行う。

（１）補助率

４（１）～（３）について、実支出額に補助率（５分の４）を乗じた額を算出する。

（２）基準額

（１）で算出した額と、次の表２の第１欄に定める対象経費に応じた第２欄の基準額とを比較して、少ない方の額を補助額とする。

表 2

1 対象経費の種類	2 基準額
４（１）アで示す機器等のうち「移乗支援（装着型・非装着型）」、「入浴支援」に該当する機器又は４（１）イで示す機器	1 台あたり100万円
４（１）アで示す機器等のうち「介護業務支援」に該当する「介護ソフト」	表 3 による
４（１）アで示す機器等のうち上記以外のもの	1 台あたり30万円
４（２）パッケージ型導入支援（機器等の合計経費）	1,000万円

表3 介護ソフトの基準額

職員数に応じて必要なライセンス数変動するなど、職員数により合計金額が変動する契約の場合は、第1欄に定める区分ごとに第2欄に示す基準額、それ以外の方式の契約の場合は一律250万円を基準額とする。

なお、訪問介護事業所等の居宅サービス事業所又は居宅介護支援事業所（介護予防も含む。）であって、令和7年度中に「ケアプランデータ連携システム」により5事業所以上とデータ連携を実施する場合は、基準額に5万円を加算することとする。

1 職員数（申請時点）	2 基準額
1名以上10名以下	100万円
11名以上20名以下	150万円
21名以上30名以下	200万円
31名以上	250万円

※1 職員数には、訪問介護員等の直接処遇職員だけでなく、ICTの活用が見込まれる管理者や生活相談員等の職員も算入して差し支えない。

※2 職員数については、申請時点における常勤換算方法により算出された人数（「定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年3月31日厚生省令第37号）第2条第8号等の規定に基づいて計算した人数とし、小数点以下は四捨五入するものとする。）とするが、居宅を訪問してサービスを提供する職員（訪問介護員、居宅介護支援専門員等）及び管理者や生活相談員等の職員については、従事する職務の性質上、実人数（常勤・非常勤の別は問わない）としても差し支えない。

（3）その他

補助額のうち、4（1）又は（2）で示す機器等と一体的に使用するための情報端末（PC、タブレット端末）について、1台あたりの補助額は10万円以内とする。

6 補助要件等

- （1）本事業による介護テクノロジーの導入・活用により、業務の改善・効率化等が進められ、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上など生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとし、その旨を職員等に周知すること（「7 業務改善計画の作成及び効果の報告・公表」の効果の報告により確認する）。
- （2）独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」（※）の「★一つ星」又は「★★二つ星」のいずれかを宣言すること。事業所単位で単一の法人番号を有していない場合には、事業所の代表者を「個人事業主」として申し込むこと。加えて、個人情報保護の観点から、十分なセキュリティ対策を講じること。なお、セキュリティ対策については、最新版の厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を参考にす

ること。

なお、SECURITY ACTION対象外の事業所については、同等の対策（一つ星or二つ星）を講じていることを宣言すること。

SECURITY ACTIONについて

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する中小企業・小規模事業者等自らが、情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。

- ・「SECURITY ACTION」の概要説明

掲載先：<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

- ・「新5分でできる！情報セキュリティ自社診断」

掲載先：<https://www.ipa.go.jp/files/000055848.pdf>

- （3）厚生労働省が発行する以下の資料を参考に業務改善に取り組み、「7 業務改善計画の作成及び効果の報告・公表」に基づき、業務改善計画を作成すること。

- ・介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン

掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei-information.html>

- ・介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き

掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001276275.pdf>

- ・介護ソフトを選定・導入する際のポイント集

掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001124428.pdf>

- ・介護ロボット等のパッケージ導入モデル

掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001491486.pdf>

- ・介護現場で活用されるテクノロジー便覧

掲載先：https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/r05_105_02jigyohokokusho.pdf

- （4）補助を受けた介護事業所等は、「科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence ; LIFE（ライフ）。以下「LIFE」という。）による情報収集に協力すること。なお、本事業においてタブレット端末等のみを導入する場合も同様に情報収集に協力すること。

- （5）補助を受けた介護事業所は、厚生労働省等が実施する効果検証事業等に可能な限り協力すること。（厚生労働省等から補助事業所に対して直接協力依頼の打診をする場合がある。）

- （6）次のサービスについては、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（名称は問わない。）を設置すること。

- 短期入所生活介護
- 短期入所療養介護
- 特定施設入居者生活介護

- 小規模多機能型居宅介護
- 認知症対応型共同生活介護
- 地域密着型特定施設入居者生活介護
- 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）
- 地域密着型介護老人福祉施設
- 介護老人福祉施設
- 介護老人保健施設
- 介護医療院
- 介護予防短期入所生活介護
- 介護予防短期入所療養介護
- 介護予防特定施設入居者生活介護
- 介護予防小規模多機能型居宅介護
- 介護予防認知症対応型共同生活介護

（参考）利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会のポイント・事例集
掲載先：<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001283606.pdf>

（７）次のサービスについては、令和７年度内に、「ケアプランデータ連携システム」の利用を開始すること。

- 訪問介護
- 訪問入浴介護
- 訪問看護
- 訪問リハビリテーション
- 通所介護
- 通所リハビリテーション
- 福祉用具貸与
- 居宅療養管理指導（ケアプランデータ連携を行う計画となっている場合に限る）
- 短期入所生活介護
- 短期入所療養介護
- 夜間対応型訪問介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 認知症対応型通所介護
- 地域密着型通所介護

- 小規模多機能型居宅介護
- 看護小規模多機能型居宅介護
- 特定施設入居者生活介護（短期利用）
- 地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）
- 認知症対応型共同生活介護（短期利用）
- 居宅介護支援
- 介護予防訪問入浴介護
- 介護予防訪問看護
- 介護予防訪問リハビリテーション
- 介護予防通所リハビリテーション
- 介護予防福祉用具貸与
- 介護予防短期入所生活介護
- 介護予防短期入所療養介護
- 介護予防居宅療養管理指導
- 介護予防認知症対応型通所介護
- 介護予防小規模多機能型居宅介護
- 介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）
- 介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）
- 介護予防支援
- 訪問型サービス（みなし）
- 訪問型サービス（独自）
- 訪問型サービス（独自／定率）
- 訪問型サービス（独自／定額）
- 通所型サービス（みなし）
- 通所型サービス（独自）
- 通所型サービス（独自／定率）
- 通所型サービス（独自／定額）

7 業務改善計画の作成及び効果の報告・公表

（１）業務改善計画の作成

補助を受ける介護事業所等は、業務改善計画を作成し、県に提出する。県は当該計画を取りまとめて、別途定める方法により厚生労働省老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室に報告する。

なお、当該計画の作成や取組の実施にあたって、原則として、県に設置されている「介護

生産性向上総合相談センター（「かながわ介護スマート相談室」）」に相談するものとする。

（２）業務改善に係る効果の報告

補助を受けた介護事業所等は、補助を受けた翌年度から３年間、当該事業所等において７（１）で定めた業務改善計画に対する効果を県に対し報告することとする。県は当該報告を取りまとめて、別途定める方法により厚生労働省老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室に報告することとする。

８ 事業実施にあたっての留意事項

- （１）「神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金（介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業費補助金）」や経済産業省が実施している「ＩＴ導入補助金」等、他の補助金等によって助成されているものについては、本事業の補助対象外とする。
- （２）交付決定前に購入、賃借その他契約を行った場合であっても、交付決定と同一年度内に行ったものであれば、補助対象経費とする。
- （３）消費税及び地方消費税については、本事業の補助対象外とする。
- （４）介護事業所等の業務効率化やサービスの質の向上の観点から、テレビ会議システム等を用いて離れた場所にいる利用者家族等が利用者と面会を行う際に本事業で導入したタブレットを利用すること等は差し支えない。
- （５）県に提出された介護ロボット導入計画及び導入効果について、国及び他の介護サービス事業所等へ提供又は県ホームページ等で公開する場合がある。
- （６）当該補助金に係る交付申請等の提出は、県が委託する事業者を通じて行うものとする。
- （７）交付要綱第10条に定める実績報告書の提出期限は、当該年度の２月末日とする。ただし、やむを得ない理由により、提出期限に間に合わない場合は、速やかに県に報告し、別途指示に従うこと。
- （８）（７）の提出期限が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、当該日の直後の休日でない日とする。
- （９）県の予算額を超えて申請があった場合は、県が予め設定した優先順位に基づき、補助対象の介護事業所を選定のうえ、交付する。

９ 提出書類

- （１）本事業による補助を受けようとする者は、次に掲げる書類を提出するものとする。
 - ア 交付要綱第４条に定める補助金交付申請書（様式１）
 - イ 役員等氏名一覧表（様式１ 付表）
 - ウ 交付要綱第４条に定める所要額調書（様式２）
 - エ 交付要綱第４条に定める事業計画書（様式３）
 - オ 申請者の概要を記した書類
 - カ 介護保険法により介護サービス事業者又は介護保険施設として指定又は許可を受けたことを証する書類の写し（有効期間内のもの）（老人福祉法に基づく養護老人ホーム及び軽

費老人ホームを除く。)

- キ 職員数が分かる書類 ※介護ソフトを導入する場合のみ
- ク 導入する機器のカタログ等
- ケ 見積書の写し
- コ その他知事が必要と認める書類

(2) 本事業に係る実績報告を行おうとする者は、次に掲げる書類を提出するものとする。

- ア 交付要綱第10条に定める事業実績報告書(様式7)
- イ 交付要綱第10条に定める精算額調書(様式8)
- ウ 交付要綱第10条に定める事業実績報告書(様式9)
- エ 補助対象事業に係る契約書又は発注書の写し
- オ 補助対象事業に係る支払いを行ったことを証する書類の写し
ただし、毎月支払いを行う利用料やリース料については、請求書又は補助対象期間に機器を使用したことが分かるものの写しとする
- カ 導入した機器の写真
- キ 口座振込申出書
- ク その他知事が必要と認める書類

附則

- 1 この要領は、令和7年7月30日から施行し、令和7年4月1日から適用する。
- 2 この要領の施行に伴い、「神奈川県介護保険事業費補助金(介護ロボット導入支援事業費補助金)交付要領(令和6年10月21日制定)」、「神奈川県介護保険事業費補助金(ICT導入支援事業費補助金)交付要領(令和6年10月21日制定)」及び「神奈川県介護保険事業費補助金(介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業費補助金)交付要領(令和6年10月21日制定)」は、令和7年3月31日限り、廃止する。